

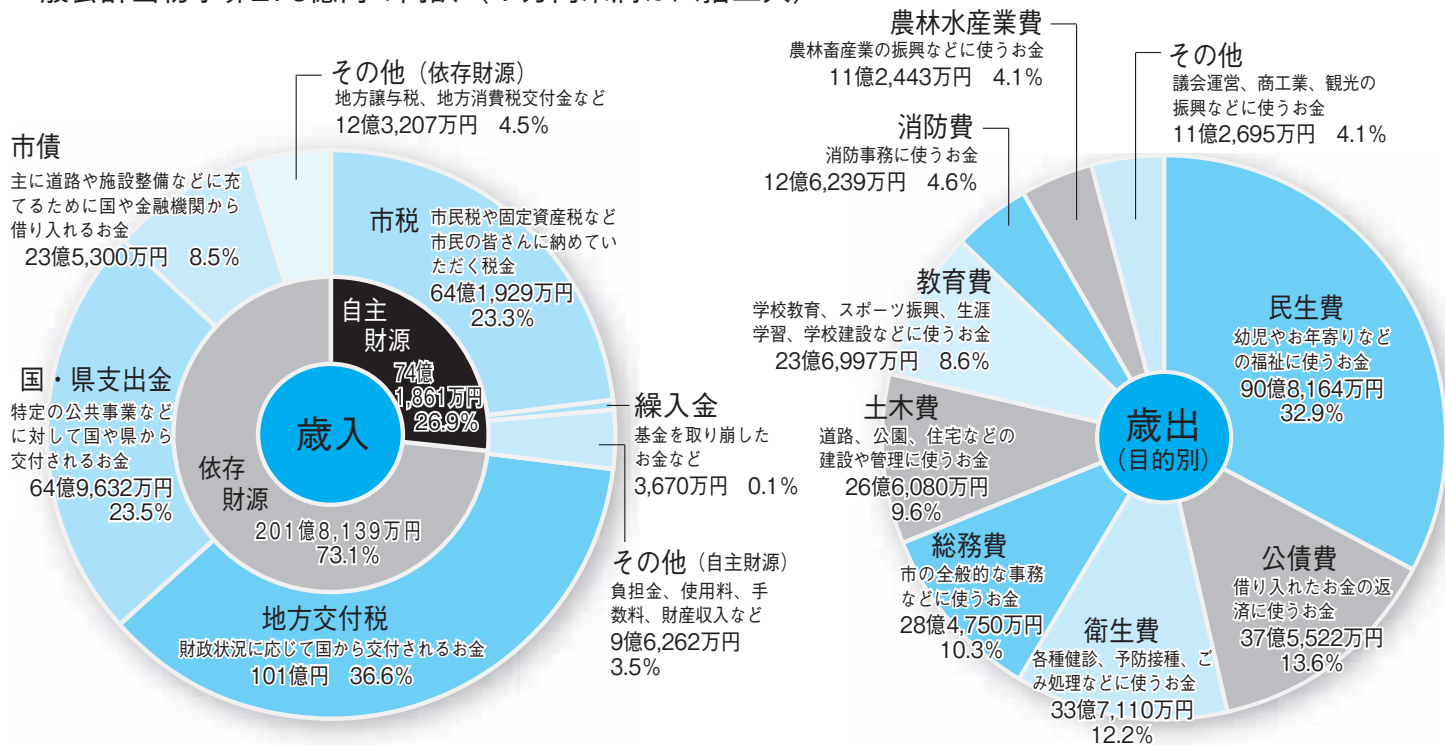
平成22年度一般会計当初予算 276億円

平成22年度の一般会計当初予算は、276億円で前年度当初予算と同額になっています。

当初予算の編成に当たっては、厳しい財政環境のもとに、「第1次十和田市総合計画」の将来の都市像である「感動・創造都市～人が輝き 自然が輝き まちの個性が輝く理想郷～」実現のため、限られた財源の効果的な活用や経費削減、施策選択、事業見直しなどを行いました。

問い合わせ先 財政課財政係 (☎235111内線173)

一般会計当初予算276億円の内訳 (1万円未満は四捨五入)



一般会計・特別会計・企業会計の予算と前年度との比較および各会計への一般会計からの繰出金の状況

会計名	予算額	前年度との比較	増減率	一般会計からの繰出金	
一般会計	276億円	0	0.0%	-	
特別会計	国民健康保険事業	71億6,553万円	△1億4,342万円	△2.0%	5億2,514万円
	地方卸売市場事業	2,125万円	33万円	1.6%	233万円
	老人保健	271万円	△1,099万円	△80.2%	22万円
	後期高齢者医療	5億1,612万円	1,318万円	2.6%	1億6,607万円
	介護保険事業	56億2,453万円	2億1,613万円	4.0%	8億5,388万円
	温泉事業	3,158万円	△736万円	△18.9%	504万円
企業会計	水道事業	26億2,963万円	△12億7,409万円	△32.6%	6,378万円
	下水道事業	44億8,666万円	△8億6,163万円	△16.1%	10億8,480万円
	病院事業	94億747万円	△3億1,853万円	△3.3%	17億39万円

※企業会計は収益的支出と資本的支出の合計額です。

予算用語の解説

- ◆**一般会計** 教育、福祉、道路の整備など十和田市の基本的な事務・事業に関する会計です。特別会計および企業会計に属さないすべての歳入・歳出が該当になります。
- ◆**特別会計** 特別の事業を行う場合や特定の歳入を特定の歳出に充てるなど一般会計と区別する必要がある場合に設置する会計です。平成22年度は6つの特別会計があります。
- ◆**企業会計** 企業的な性格を持った事業を運営するために設置された地方公営企業の会計です。十和田市には水道事業、下水道事業、病院事業の3つの企業会計があります。
- ◆**自主財源** 市税や市の施設を使用したときの使用料など、市が自主的に収入できる財源をいいます。
- ◆**依存財源** 地方交付税、地方譲与税、各種補助金などのように国や県から交付される財源や地方債をいいます。

歳入

市税は急激な景気後退の影響による減収を見込み、前年度比2.0%減の64億1,929万円、地方交付税は新たに創設された地域活性化・雇用等臨時特例費などにより同比7.4%増の101億円、国・県支出金は子ども手当の創設などにより同比26.2%増の64億9,632万円、基金などの繰入金は同比97.5%減の3,670万円を見込みました。

歳出 (主な事業を紹介します)

1. 人と自然が共生する「しぜん感動・創造都市」

- 十和田湖境界画定事業** 1,600万円
十和田湖の境界画定に伴い、十和田湖の環境保全、景観対策および観光振興などに関する事業を実施します。
- 市庁舎省エネ改修事業** 6,000万円
地球温暖化防止対策を推進するため、市庁舎敷地内に太陽光発電装置を設置するほか、環境負荷の少ない省エネ照明機器に交換します。
- ごみの減量化・資源化対策事業** 520万円
ごみの減量化およびリサイクル率の向上を図るため、ごみの分別ガイドブックの作成および資源集団回収事業に奨励金を交付します。

2. 豊かな心をはぐくむ「こころ感動・創造都市」

- 稲生塾の開設** 43万円
新渡戸稲造博士の武士道精神などの講話や体験学習を通し、道徳心、規範意識や郷土愛をはぐくむため、市内の小学校高学年を対象に稲生塾を開設します。
- 学力向上対策事業** 2,804万円
市内小・中学校の児童生徒の学力向上のため、特別支援教育支援員派遣事業やアシスタントティーチャー派遣事業などを実施します。
- 法奥小学校屋内運動場建設事業** 3億3,809万円
耐震診断の結果を受け、耐震補強が困難とされた屋内運動場の改築を行います。
- 四和地区統合小中学校建設事業** 1億2,677万円
米田小、大不動小、滝沢小および四和中を統合し、現在の四和中敷地内に新校舎および屋内運動場を建設するため、実施設計および地質調査を行います。

3. 安心・安全を支える「くらし感動・創造都市」

- セーフコミュニティ推進事業** 1,054万円
国内2番目に認証を受けたセーフコミュニティを推進するため、交通安全や自殺予防などの取り組みを市民との協働により実施します。
- 沢田小学校仲よし会の開設** 441万円
放課後児童の健全育成を図るため、沢田小学校仲よし会を新規開設します。
- 防災メール配信システム整備事業** 268万円
緊急情報、気象情報、防犯情報、交通安全情報などの情報を登録した市民のかたに携帯メールで配信を行います。

4. にぎわいと活力あふれる「しごと感動・創造都市」

- 農畜産物等総合販売推進事業** 447万円
農家所得の増加を図るため、農畜産物の販売促進活動や特産品づくりに向けた研修などを行います。
- 観光大使事業** 17万円
県外に在住している本市ゆかりのかたや応援していただけるかたに観光大使を委嘱し、観光PRに努めていただきます。
- 緊急雇用創出事業** 8,066万円
企業の雇用調整などにより離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者などの生活の安定を図るため、雇用就業機会を創出します。
- ふるさと雇用再生特別事業** 1億4,411万円
雇用情勢が厳しい状況の中、本市の特性を生かしながら、地域の求職者などを雇い入れる雇用機会の創出を図ります。
- 中心市街地活性化事業** 2億4,249万円
アートとの共生を図った魅力的な都市空間の創造や、元気な商店街づくり、充実した公共公益機能を活かした安全で安心な環境づくり、歩行空間や広場の整備などによる回遊性の高い快適な街づくり、公共交通の充実や駐車環境の改善などによるアクセスの容易性の確保を図り、多くの人々が暮らし、訪れ、交流し、賑わいあふれる街づくりを進めるための事業を実施します。

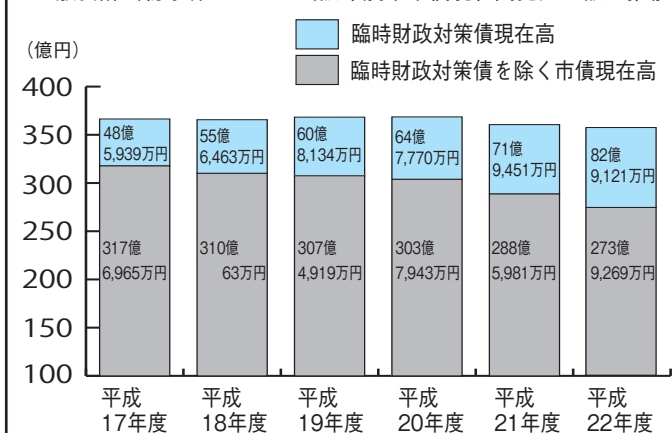
5. いきいきと活動できる「しみん感動・創造都市」

- 自治基本条例制定** 314万円
市の自治の基本理念と市政運営の基本原則、市民の権利と責務、議会と市民の責務などを定めた自治基本条例を制定します。

6. 行財政改革および広域行政の推進など

- 行政経営会議の設置** 300万円
行政経営に係る課題などを把握するとともに、適切な改善策による行政経営体制の構築を図るため、行政経営会議を設置します。

一般会計当初予算における当該年度末市債現在高見込み額の推移



※臨時財政対策債とは、財源不足を補てんするため借入れする市債で、地方財政法第5条の特例として発行されます。償還に要する費用は、後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源といえます。